

選定委員会議事要旨（委員からの主な意見）

グループ等名称	「都市部の公園・東部」グループ
指定管理者	アメニス東部地区グループ
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子供が自由な発想で遊ぶプレーパークなどを、パークミーティングの中で地域と協力して企画から作り出し、運営にも携わってもらいたいことが望ましい。 ○ 公園の見どころ整備について、個々の公園で部分的に取り組むのではなく、グループ内で総合的に特色を出し、例えば森づくりを目指すといったところから情報発信も進めていくなどして、公園のイメージを変えるべく取り組んでほしい。 ○ 花壇に咲く食べられるハーブを活用したイベントの実施や、オリジナル製品の製造販売など、若い世代も関心を持つ取組を進めてほしい。 ○ 公園をコミュニティの拠点としていくためにも、今までの取組を延長させながら、一歩進めて、ボランティアという枠に囚われず、地元の人から更に支持される管理運営につなげ、今後3年で花開くようにしてほしい。 ○ 開園から30年程度経過した公園もあるので、予防保全型管理につながる改修計画の見直しをしっかりと行うことで、安全・安心が更に向上することを期待する。

グループ等名称	「都市部の公園・南部」グループ
指定管理者	東京南部パークスグループ
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日比谷公園で、芝生自体が持つ魅力の向上など、素材の力を活かしたサードプレイスを形成する取組を進めてほしい。 ○ 保育園が共存している公園は全国にあるが、その特性を活かし、保育園との連携を更に進めた取組など、モデルケースとなるような提案を期待する。 ○ エリアマネジメントについて、漠然とした発想を持つのではなく、既に制度化された民間事業者によるエリアマネジメントと一体化し、公園の位置づけをどうすべきか、その上で、さらにエリア全体の価値を高めていく取組とは何かということを、しっかりと検討し、具体化してほしい。

グループ等名称	「都市部の公園・北部」グループ
指定管理者	公益財団法人東京都公園協会
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然環境の保全に取り組む際には、パートナーとなる地域団体を育成し、一緒に取り組むことが重要。利用者の声を拾うだけでなく、一歩進んだ主体形成を期待する。 ○ 商店街と連携したスタンプラリーなど、コンテンツを工夫し、近隣だけでなく、より広いエリアにPRできる取組を実施することで、公園ファンを増やしてほしい。 ○ 猛暑対策の取組について、暑さ指数をただ掲示するだけでなく、公園へ来ると暑さがどの程度軽減されますよといった、伝え方の工夫ができると良い。 ○ ボランティア団体等の地域コミュニティに属していない人からもニーズを汲み取ることで、一人で来ても楽しめる場所づくりに取り組んでほしい。 ○ 近隣住民にとってはサードプレイスとして親しまれてきた公園だと思うが、新しく来た人にも受け入れられるような公園づくりを期待する。

グループ等名称	「武蔵野の公園」グループ
指定管理者	西武・武蔵野パートナーズ
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園の魅力をもっと向上させるべく、イベント開催時だけでなくマルシェの日常的な展開や、園内売店（公園協会）の活用などにも取り組んでほしい。 ○ ヘルシーパークプロジェクトについて、健康指標の改善など、公園で実施した取組による効果が数値的に検証できるように、周辺の医療系大学へのアプローチ等を検討してほしい。 ○ これまで実施してきたイベント等の取組について、ノウハウの蓄積や、都へのフィードバックを進めてほしい。 ○ パークモニタリングアプリ等を活用し、公園利用者に対して植物の情報等を即時に提供・把握できるような仕組みを構築できると良い。

グループ等名称	「多摩部の公園」グループ
指定管理者	西武・多摩部の公園パートナーズ
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震・水害・火山など、その地域にあるリスクを把握して、指定管理者としてどこが不足していて、どのように対応すべきかなど、一步進んだ検討を進めてほしい。 ○ 滝山城址でのイベント等、インバウンド需要に対する取組では、回数の増加や広報誌の多言語化といった実績をつくるだけでなく、プログラム内容の拡充や需要の開拓につながる工夫した取組を進めてほしい。 ○ 障害者や高齢者雇用について、多様な公園管理業務の中で活躍できる仕事のあり方を、都の就労支援部署等と連携して開発してほしい。 ○ 小宮公園での植栽管理の取組等は、後の管理者や都が共有できるように、記録にとどめてもらえると良い。

グループ等名称	「狭山丘陵」グループ
指定管理者	西武・狭山丘陵パートナーズ
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園が、環境教育プログラムを学校に提供していくことで、勉強した子供たちが公園に来るなど、連携が進むと考えられるため、学校への働きかけは進めた方が良い。 ○ 公園で里山との共生を学んだ子供たちが、感動を伝え、親の意識も変えていくような、SDGs の考えに沿った、環境教育プログラムの展開に期待する。 ○ 里山体験プログラムの中で、収穫物を活用し、地域の伝統的な食を提供する取組等を進めることで、パートナーの育成や、観光プログラムの充実などにもつなげてほしい。 ○ 里山ライフキャンプ（テント泊）は防災の視点からも重要な取組と考えられるため、企画の実現に期待する。

グループ等名称	「多摩丘陵」グループ
指定管理者	公益財団法人東京都公園協会
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里山の原風景を守る、伝えるというのが「多摩丘陵」グループの大きな柱と考えられるため、保全管理や整備マニュアルを作成し、里山の原風景（ランドスケープ）の再生に取り組んでほしい。インバウンド需要に対する取組としても有効なものとする。 ○ 来園者に発見や、きっかけを与えるためには、仕掛けづくりが重要なので、ガイドマップを配布してセルフガイドウォークを楽しんでもらうだけでなく、魅力が伝わるように何か工夫できると良い。 ○ ニーズがあることのみを前提にプログラムを作成するのではなく、その公園が果たす役割を考えながら、ニーズの掘り起こしについても検討してほしい。 ○ SDGs やサードプレイス等といった前提条件の整理は良いが、取組内容に活かされていない印象を持った。実践の中で先進的な取組をしっかりと現わしてほしい。

グループ等名称	大神山公園
指定管理者	公益財団法人東京都公園協会
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境教育プログラムについて、アオウミガメの保護活動などは若い世代にも関心が高い取組と考えられるため、関係機関とも連携し積極的に展開・発信してほしい。 ○ 環境教育については、地元の子供たちを対象とするだけでなく、eラーニングを実施するなど、外に向けて発信していけるような取組を検討してほしい。 ○ BCPの一環として、南海トラフ地震発生時の津波対応についても、指定管理者が主体的に対応する準備を検討してほしい。

グループ等名称	夢の島公園・夢の島熱帯植物館
指定管理者	アメニス夢の島グループ
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広場を活用したイベントの実施等については、大会終了後の利用再開のアナウンスをイベント主催者等に迅速に提供しつつ、要望を聞くなどし、取り組んでほしい。 ○ 小笠原固有植物に特化するなど、夢の島熱帯植物館のコンセプトを明確化してほしい。その上でHPやパンフレット、講座内容等を工夫した情報発信を期待する。 ○ パンフレットの多言語対応は、英語だけでなく中国語等の作成も検討してほしい。 ○ 夢の島公園は、東京2020大会関連工事で新しくなった箇所と、そのままの箇所が混在しているので、来園者が違和感なく楽しめるように、側溝の清掃等をしっかり行うなど対応し、ホスピタリティのある公園にしてほしい。

グループ等名称	都立動物園
指定管理者	公益財団法人東京動物園協会
議事概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4園を管理している強みを活かせるように、教育普及センターを活用して連携した教育普及活動を積極的に展開してもらいたい。 ○ 激甚化する豪雨を考慮して、突発的豪雨時における来客者の安全確保の方策を、BCPの一環として考えてもらいたい。 ○ 都立以外の動物園に対しても援助していくような役割を、都とも連携して中長期的に検討されることを期待する。

全体まとめ

議 事 概 要

- 形だけ実施するのではなく、各々の公園の課題を把握し、何が有効で、どういう成果を上げるべく取り組んでいくのかを考え、実施することが重要。
- 商店街と連携したイベントを実施した際には経済効果を検証するなど、取組に対する効果を定量的に示していくようにしていくことが重要。
- 毎年の評価委員会で、進捗管理や必要に応じて計画内容の改善が行われているので、改めて中間年に選定委員会で議論する必要性に疑問を持った。この見直しをどのように活かしていくのか整理が必要。
- 指定期間の後半に差し掛かると維持管理に係る経費を抑える等の弊害が想定される中、きちんと見直されている取組もあったので、緊張感を持って一度見直すという視点から意味を見いだせた。
- 民間投資の活用等、財政負担を軽減しつつ利便の向上を図る取組について、次期選定に向けて検討すべき課題と考える。